

(13) 復興への取り組み体制の課題とあり方

国内検証委員

伊藤 善市 前帝京大学大学院教授

国外検証委員

デイビッド・マメン

ニューヨーク行政研究所所長

検証会議テーマ担当委員

小西 康生 神戸大学教授

地方自治、地方分権の観点に立って、関東大震災時の復興院のような方式でなく、被災地主導の復興方式がとられ、阪神・淡路復興委員会の設置や阪神・淡路震災復興計画の策定・推進がなされたこと、時間の制約があったにも関わらず、復興県民会議などを通じて復興計画に対する県民意見の反映に努めたことなどが評価され、今後、一層の地方自治、地方分権の理念に基づいた復興への取り組み体制づくりの必要性などが指摘された。

これを受けて、①今後の災害に備え地方主体の復興を国が支える仕組みの法制度化の検討 ②震災復興に係る国から地方への十分な権限や財源の委譲と、国、地方及び官民各部門のパートナーシップの強化 ③住民に対する復興対策についての「説得」よりも「納得」を重視した合意形成システムの開発などの貴重な提言がなされた。

なお、国内検証委員の伊藤委員から、復興計画がインフラ偏重やプロジェクト志向という批判があるが、インフラは住民生活を支える基本であるとの指摘がなされた。

検証会議テーマ担当委員の小西委員からは、相談窓口をはじめ被災自治体間等の一層の連携強化を図るべきとの意見があった。

また、検証会議の伊賀副座長から、効率性を最優先に考え、復興における公民協力を進めるべきなどの意見があり、野尻委員からは、今後、法制度面からの復興の促進的要因、阻止的要因の分析が望まれるとの意見があった。

主な論点	検証委員の提言等 (要旨)	
	分析・評価等	提言
○復興委員会方式は妥当だったか	○関東大震災の事例を参考にすることは、様々な意味で有益であるが、私見によれば復興院のような組織は不要であるし、つくるべきでない。兵庫県も、震災直後から地元主体で復興計画を策定、推進する仕組みが必要である旨政府に要望してきた。(伊藤委員)	
○復興方針の作成過程はどうだったか ○復興計画の立案過程はどうだったか	○復興計画の策定にあたっては、県民の意見の十分な反映と被災地内外の英知の結集を図ることが重要である。阪神・淡路震災復興計画は、6ヶ月という時間の制約の中、難しい面もあったが、各分野にわたる復興県民会議、学術団体、市民団体、県民等からの提案をもとにまとめられた。(伊藤委員)	○復興の過程において、様々な分野でまちづくり協議会や専門家、NPO等多様な主体が協働する新たな仕組みが生まれてきており、これらの動きを生かしつつ今後の復興への取り組みが進められることが望まれる。(伊藤委員)
○復興対策はどうあるべきか	○阪神・淡路震災復興計画は、インフラ偏重やプロジェクト志向という批判もあるが、インフラは住民の生活を支えるものであり、生活支援と同列に論じるべきでない。(伊藤委員)	○住民に対しての「説得」よりも「納得」を重視した合意形成システムの開発が必要である。 ○フィードバック効果を持つ対面的な情報結合の仕方に関するソフトウェアの開発が必要である。(以上伊藤委員)
○国、県、市町との関係とそれぞれの責務はどうか	○地方自治、地方分権の理念に基づいた体制をとるべきである。(伊藤委員)	○十分な権限と財源を自治体に委譲し、国・地方と民間各部門における相互に実効性のあるパートナーシップの強化が必要である。 ○新しい将来ビジョンとそれを促進する地方のリーダーシップ及び実施組織間のパートナーシップが必要である。(以上マメン委員)

主な論点	検証委員の提言等 (要旨)	
	分析・評価等	提言

○復興に関する基本法整備の必要性はどうか

○「阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律」が定められたが、従来の国と地方の制度の枠組みを越えるものではない。
(伊藤委員)

○今後の災害に備え、地方主体の復興を国が支えるという法制度を整備しておくことが望まれる。(伊藤委員)

検証会議委員の意見等

■ 復興（復旧も含む）における公民協力の問題のあり方について

復興については効率性を最優先しなければならない。復興のスピードとか復興の受益範囲などを勘案して、その中で効率の高いものから実行していく。概していえば、インフラ再建などは公が、生活再建などは民が主役となるべきであろう。

復興に限らず、どのような対策でも短期的最適なもの、長期的最適なものは一致しない。一般論としていえば、短期的で緊急性の高いものは集権的体制の方が適するし、長期的で住民ニーズを集結すべきものは分権的体制の方が適している。しかし抽象論ではこの程度のことしか言えず、世界各地の災害対策のケースを集め、集権から分権へどのように転換したかその例を多数集めておいて随所に利用する。(伊賀副座長)

■ 被災自治体間等の連携強化について

1つの自治体だけに限っても、相談等の窓口が統一されていなかった。最近のITの進展を考えると、ネットワークを活用すればワンストップのサービスが可能である。さらに、県や市町など被災自治体の連携が図られていれば、より効果的な対策をとることができたのではないかと思う。今後、こうした観点からの検討も求められている。

(小西委員)